

# 平成24年度の取組において 残された課題



2013年5月23日  
第1回三重県経営戦略会議



三重県

# 目次

[頁]

1. はじめに	1
2. 平成24年度の取組において残された課題	
「守る」～命と暮らしの安全・安心を実感できるために～	
(1)がん対策の推進	2
(2)障がい者の自立と共生	4
「創る」～人と地域の夢や希望を実感できるために～	
(3)NPOの参画による「協創」の社会づくり	6
(4)子どもの育ちを支える家庭・地域づくりと子育て支援	8
(5)児童虐待の防止と社会的養護の推進	10
(6)学校スポーツと地域スポーツの推進(競技力の向上含む)	12
(7)農山漁村の振興	14
「 <sup>ひら</sup> 拓く」～強みを生かした経済の躍動を実感できるために～	
(8)三重の強みを生かした事業環境の整備と企業誘致の推進	16
(9)雇用への支援と職業能力開発	20
(10)三重県営業本部の展開	22

# 1. はじめに

本県では、「みえ県民カビジョン」や「同・行動計画」に掲げた理念や目標を実現し、県民の皆さんに成果を着実に届けることができるよう、政策を推進するための新たな仕組みとして、「みえ成果向上サイクル(スマートサイクル)」を構築し、平成25年度から運用しています。

その仕組みの一つとして、年度当初にあたり、知事、副知事及び危機管理統括監と各部局長等が、平成24年度の取組の評価を確実にを行い、その成果と残された課題、平成25年度の取組方針を確認・決定するための検討を行う場として「春の政策協議」を実施しました。

今後は、そこでの議論を踏まえて、県民の皆さんに対してわかりやすく県の取り組んだ成果をお示しする「平成25年版成果レポート」を作成し、公表していきます。

## 【論点】

- ① 「みえ県民カビジョン」や「同・行動計画」に掲げる56施策のうち、平成24年度の数値目標が達成できなかった取組や、行動計画の最終年度である平成27年度の目標達成にむけて大きな課題のある取組について、その課題を解決するために県としてどのような対策を講じていけばよいか、大局的な観点から、ご意見をいただきたい。
- ② ①に掲げる課題以外に、平成26年度にむけて注力すべき重要な課題はないのか、あるいは時代の変化に対応して、新たに設定すべき課題はないのか、またその課題を解決するためには、どのようなプロジェクトや対策が必要であるのか、大局的な観点から、ご提案をいただきたい。

# 2. 平成24年度の取組において残された課題

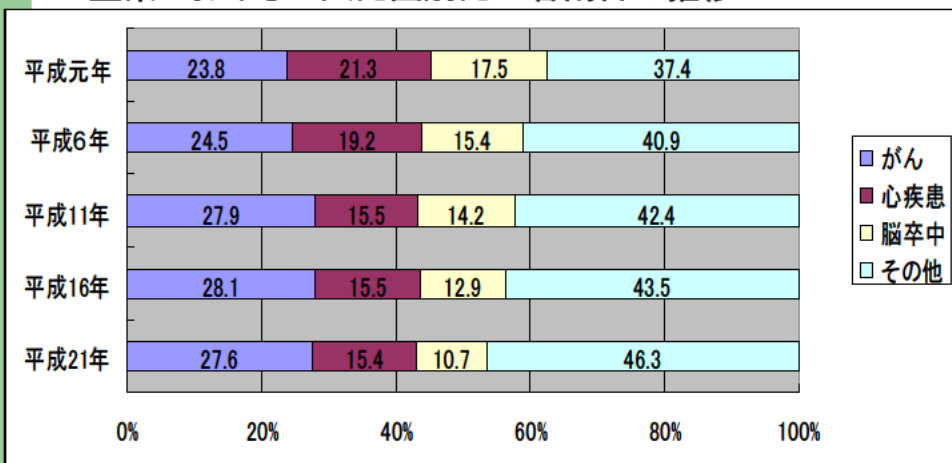
2

## (1) がん対策の推進

### 課題

- ① がん検診受診率の向上を含めた効果的ながんの予防・早期発見にむけた対策
- ② 患者及び家族の療養生活の質の向上  
・緩和ケアの人材不足

三重県における三大死因別死亡者割合の推移



(出典) 三重県

がん検診受診率(全国平均との比較)(平成23年度)

現状	三重県 (全国)	乳がん 検診	子宮頸がん 検診	大腸がん 検診
		19.8% (18.3%)	28.3% (23.9%)	23.4% (18.0%)
目標 (H29年度)		50.0%	50.0%	40.0%

(出典) 厚生労働省 平成23年度「地域保健・健康増進事業報告」

### 数値目標の達成状況

	目標項目	23年度 現状値	24年度 目標値	24年度 実績値	目標 達成 状況
県民 指標	75歳未満の人口10万人あたりのがんによる死亡者数 (年齢調整後)	77.4人 (22年)	74.5人 (23年)	78.5人 (23年)	0.95
活動 指標	がん検診受診率 (乳がん、 子宮頸がん、 大腸がん)	乳がん 20.8%	乳がん 24.4%	乳がん 19.8%	0.81
		子宮頸がん 26.7%	子宮頸がん 28.8%	子宮頸がん 28.3%	0.98
		大腸がん 20.5%	大腸がん 24.2%	大腸がん 23.4%	0.97
目標	がん診療に携わる医師に対する緩和ケア研修修了者数	557人	681人	673人	0.94



## 2. (1)がん対策の推進

### 平成25年度の主な取組

#### がんの予防及び早期発見による健康被害の未然防止・最小化

- ① がん予防・早期発見事業（予算額 13,506千円）
- ・がんの予防・早期発見のために、がん検診の受診率と精度の向上に取り組む。  
（全国の先進的な取組や市町独自の新たな取組の実施を支援、三重県がん対策戦略プランの推進、がん検診の精度向上に向けた検討など）
  - ・がん対策推進に関する条例の制定に取り組む。



#### 患者及び家族の療養生活の質の向上

- ② がん療養生活向上事業（予算額 15,168千円）
- ・がん患者とその家族に対する相談支援・情報提供を図るため、支援センターを運営するとともに、県内各地域の緩和ケアネットワーク等との連携により、緩和ケアに携わる医師、看護師、薬剤師等に対する研修を実施する。

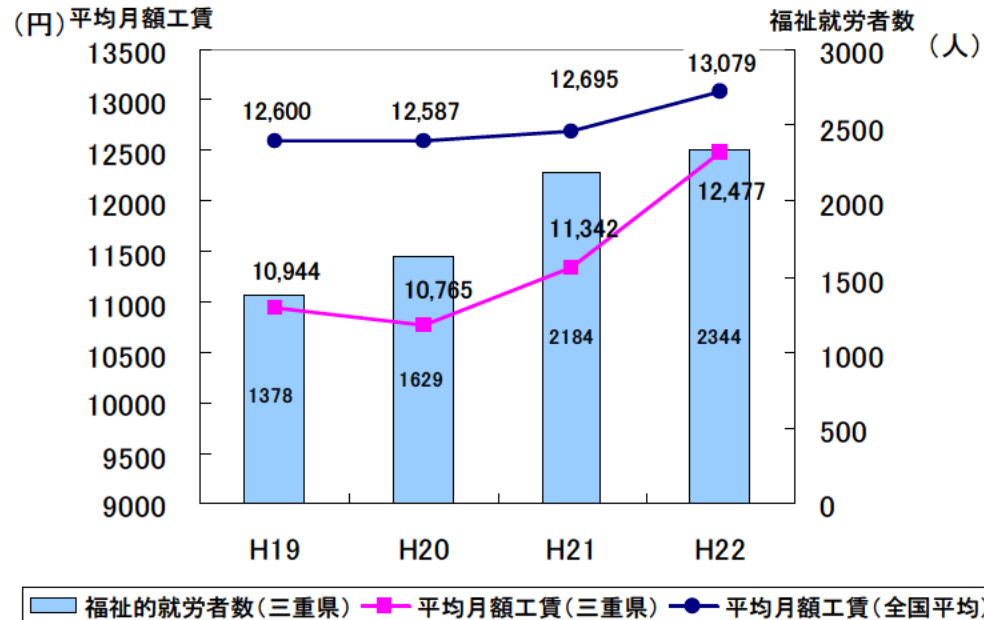


## 2. (2)障がい者の自立と共生

### 課題

- ① 福祉事業所の受注拡大や障がい者の工賃アップにつなげるための取組の検討
  - ・経営コンサルタントの活用、新たな働き方の検討(社会的事業所など)、障害者優先調達法施行への対応
- ② 相談支援体制の充実
  - ・障害者総合支援法に基づく新たな相談ニーズへの対応
- ③ 県内未設立の障がい者スポーツ競技団体の結成と育成支援
  - ・平成24年度 4団体、平成25年度 4団体予定

三重県における福祉的就労者数及び三重県と全国の平均月額工賃の推移



(出典)三重県

### 数値目標の達成状況

	目標項目	23年度 現状値	24年度 目標値	24年度 実績値	目標 達成 状況
県 民 指 標	グループホーム等において地域で自立した生活をしている障がい者数(累計)	1,122人	1,203人	1,233人	1.00
	障がい者の日中活動を支援する事業の利用者数	4,622人	4,838人	5,427人 (見込み)	1.00
活 動 指 標	雇用契約に基づく就労へ移行した障がい者数	75人	80人	80人	1.00
	総合相談支援センターへの登録者数	5,299人	5,520人	5,315人	0.96
	社会的入院から地域移行した精神障がい者数(累計)	372人	410人	418人	1.00
	県障がい者スポーツ大会参加者数	1,303人	1,450人	1,300人	0.90

## 2. (2) 障がい者の自立と共生

### 平成25年度の主な取組

#### 就労支援

##### ① 障がい者就労支援事業（予算額 29,448千円）

- ・障がい者の就労定着化を図るため、施設を退所して一般就労した障がい者に対し、施設職員によるサポートを行う。
- ・工賃アップを図るため、経営コンサルタントを事業所等に派遣してアドバイス等を行うとともに、共同受注窓口によるさらなる受注拡大に取り組む。



#### 相談支援

##### ② 障がい者相談支援体制強化事業（予算額 165,838千円）

- ・県内の障害保健福祉圏域ごとに設置した総合的な相談支援センターを中心とし、障がい児(者)やその家族の地域生活を支援するとともに、県内全域を対象とした、自閉症・発達障害、高次脳機能障害、重症心身障害等の専門性の高い相談支援事業を行う。



#### 社会参加

##### ③ 障がい者社会参加促進事業（予算額 22,232千円）

- ・障がい者の自立と社会参加を促進するため、三重県障害者社会参加推進センターにおいて、障がいに応じた生活訓練や相談支援、身体障害者補助犬の育成助成等を行う。



##### ④ 障がい者スポーツ環境整備促進事業（予算額 10,000千円）

- ・障がい者スポーツの普及と機会の充実を図るとともに、全国大会等で活躍できるアスリートを育てるための環境づくりに取り組む。

##### ⑤ 障がい者の持つ県民力を発揮する事業（予算額 4,000千円）

- ・障がい者が積極的に社会に出て、持っている力を発揮できるよう、芸術文化能力の発表の場として「三重県障がい者芸術文化祭」を開催する。

## 2. (3)NPOの参画による「協創」の社会づくり

### 課題

- ① NPO法人の活動基盤の強化
  - ・NPO法人の拡充にむけた条例指定制定の導入
- ② 「夢をかたちにするまちづくり～『新しい公共』のヒント集～」の周知及び実践の促進
  - ・NPO、企業、地縁団体など、さまざまな主体の交流
- ③ NPOと企業が連携・協働に取り組むうえでのニーズや課題への対応
  - ・アドバイス機関の確保、具体的な事例の紹介など
- ④ 市町における災害ボランティアセンターの設置・運営にむけた平時からの体制強化
  - ・マニュアルの整備、訓練の実施など

NPO法人の収入規模と職員数の割合

収入規模	比率	職員数	比率
500万円未満	50.2%	0人	15.2%
500万円以上 1000万円未満	7.5%	1～2人	24.8%
1000万円以上 5000万円未満	27.7%	3～4人	16.0%
5000万円以上	8.3%	5～9人	19.3%
未確定	6.3%	10人以上	24.7%

(出典)三重県、左欄は、平成24年提出分事業報告、右欄は、三重県NPO法人活動実態調査報告書(平成24年3月)。

### 数値目標の達成状況

	目標項目	23年度 現状値	24年度 目標値	24年度 実績値	目標 達成 状況
県民 指標	NPO・ボラン ティア・市民 活動に参加し ている住民の 割合	9.5%	12.5%	7.7%	0.62
活動 指 標	NPO法人に 対する寄付 金総額	124,938 千円 (22年)	140,000 千円 (23年)	152,088 千円 (23年)	1.00
	認定NPO法 人数	1法人	5法人	3法人	0.60
	NPOと県の 連携・協働事 業数	58事業	65事業	65事業	1.00



## 2. (3)NPOの参画による「協創」の社会づくり

### 平成25年度の主な取組

- ① NPO活動支援推進事業（予算額 11,546千円）
  - ・NPO法人の認証・認定、相談、会計基準の普及
  - ・NPO法人への寄付を促進する環境の整備（NPO法人の条例指定制度）
- ② NPOの自立した活動を支える基盤づくり事業（予算額 1,530千円）
  - ・平成24年度に策定した「夢をかたちにするまちづくり～『新しい公共』のヒント集～」の周知
  - ・新しい公共の実践取組の促進と優秀な取組の表彰
- ③ 協創の地域づくり推進事業（予算額 2,234千円）
  - ・行政とNPOなど、さまざまなセクターの人材と一緒に「協創」の必要性を学ぶ場づくり
  - ・「協創」の実践に積極的な人材を育成する場づくり
- ④ 災害ボランティア支援等事業（予算額 27,036千円）
  - ・大規模な災害からの早期の復旧のため、災害時に迅速に支援活動を行うNPOへの支援
  - ・みえ災害ボランティア支援センターの活動基盤の支援



## 2. (4) 子どもの育ちを支える家庭・地域づくりと子育て支援

### 課題

- ① 「三重県子ども条例」の認知度の向上
  - ・県の情報発信力の強化と、市町や教育委員会などの関係機関と連携した条例の趣旨の周知
- ② 「みえ次世代育成応援ネットワーク」及び「みえの子育ちサポーター」の活動の促進
  - ・家族の絆を深め、子どもの育ちと子育て支援に関する取組の輪を広げるため、「子育て応援！わくわくフェスタ」を開催。
  - ・「みえ次世代育成応援ネットワーク」会員（企業・団体）や「みえの子育ちサポーター」が地域で連携し、市町の実施するイベントに参画するなど、自発的な取組に発展していない。
  - ・「みえの子育ちサポーター」の認証者数  
 23年度 実績 1,290人  
 24年度 目標 3,250人 → 実績2,822人
- ③ 子どもを生みたい人が、子どもを生み育てやすい環境整備
  - ・H24みえ県民意識調査結果「県民の皆さんが希望する子どもの数」は、平均2.5人に対して、合計特殊出生率は「1.47」

### 数値目標の達成状況

	目標項目	23年度 現状値	24年度 目標値	24年度 実績値	目標 達成 状況
県民 指標	「三重県子ども条例」の認知度	35.0%	50.0 %	35.5%	0.71
活 動 指 標	キッズ・モニター活用事業数	7事業	8事業	8事業	1.00
	みえ次世代育成応援ネットワーク会員数(累計)	1,048 会員	1,155 会員	1,124 会員	0.71
	子どもの利用の多い店舗のうち青少年健全育成協力店の割合	90.0%	92.5%	92.7%	1.00



## 2. (4) 子どもの育ちを支える家庭・地域づくりと子育て支援

### 平成25年度の主な取組

#### 条例の普及推進

- ① 子ども施策総合推進調整事業(予算額 2,206千円)
  - ・子どもの権利について学ぶ機会の提供やこども会議の開催などの取組を、新たに団体・企業からの提案を受けて実施するとともに、「キッズ・モニター」制度を活用し、子どもの視点を県政に生かす。
- ② 子ども専用電話相談事業(予算額 11,868千円)
  - ・子どもの悩みや不安に寄り添い、関係機関と連携して子どもを支えるため、「こどもほっとダイヤル」を運営する。

#### 家庭の養育力向上

- ③ 家庭の養育力向上事業(予算額 4,591千円)
  - ・子育ての不安感や負担感の軽減を図るため、「親なびワーク」を、乳幼児を持つ親を重点的な対象とし、児童虐待未然防止の観点もふまえリニューアルする。また、「みえの子育ちサポーター」の養成、一行詩コンクールを行う。
- ④ 家族の絆強化事業(予算額 9,946千円)
  - ・みえ次世代育成応援ネットワークの会員拡大を図り、地域ごとの自主的な活動の推進に向けた取組情報の共有や会員同士の交流の場づくりを進めるとともに、家族の絆が深まるようなフェスティバルを開催する。

#### 保育対策・放課後児童対策

- ⑤ 安心こども基金保育基盤整備事業(予算額 1,233,162千円)
  - ・安心こども基金を活用して、待機児童解消に向け、保育所の計画的な整備を行う市町に対する支援を行う。
  - ・新たに、保育士の処遇改善を行うとともに、保育士・保育所支援センターを開設し、保育士を希望する学生や潜在保育士等の就職支援を行う。
- ⑥ 特別保育事業費補助金(予算額 552,756千円)
  - ・ニーズが高まる延長保育等の特別保育のほか、新たに待機児童解消のための家庭的保育を行う市町に対する支援を行う。
- ⑦ 放課後児童対策事業費補助金(予算額 796,690千円)
  - ・放課後児童クラブの設置や運営に関し、市町が実施する放課後児童対策を支援する。

#### 子育てに関する経済的な支援

- ⑧ 子ども医療費補助金(予算額 2,326,533千円)
  - ・子どもに必要な医療を安心して受けさせられるよう、市町が行う小学校6年生までの医療費助成について支援する。
- ⑨ 不妊相談・治療支援事業(予算額 353,058千円)
  - ・特定不妊治療費の一部助成を行うとともに、不妊症看護認定看護師を中心に、不妊や不育症に悩む夫婦の相談に取り組む。

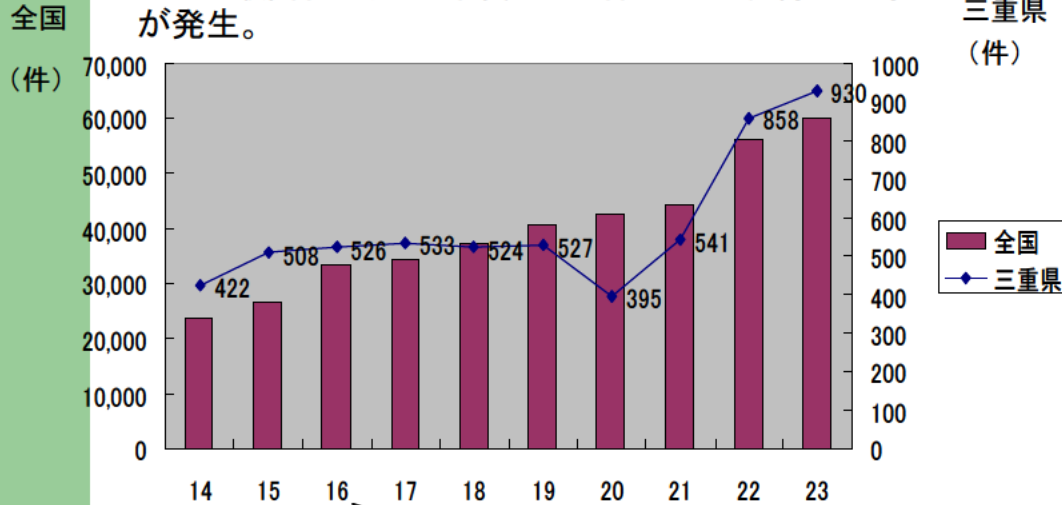
## 2. (5) 児童虐待の防止と社会的養護の推進

### 課題

- ① 児童相談所の専門力向上、介入型支援・法的対応力の強化
- ② 市町の児童相談対応力向上
- ③ 思春期を含めた妊娠早期からの支援

#### ○三重県における児童虐待相談対応状況

児童虐待対応件数は、平成15年度以降概ね500件を超える状況で推移していたが、重篤事例が発生した平成22年度以降大きく増加し、平成23年度は、930件と過去最高。平成24年度には2件の乳児虐待死亡事例が発生。



子どもを虐待から守る条例(平成16年三重県条例)制定

(出典) 三重県

### 数値目標の達成状況

	目標項目	23年度 現状値	24年度 目標値	24年度 実績値	目標 達成 状況
県民指標	児童虐待通告に対する48時間以内の安全確認の実施率	100%	100%	100%	1.00
活動指標	市町の児童相談対応力向上のために共に取り組んだ件数	—	29件	29件	1.00
	思春期ピアサポーター養成者数(累計)	—	30人	29人	0.97
	要保護児童に対する家庭的ケアの実施率	34.3%	35.8%	40.2%	1.00



## 2. (5) 児童虐待の防止と社会的養護の推進

### 平成25年度の主な取組

#### 児童相談体制の強化

- ・本年度、本庁に、児童虐待に関する施策の推進者として、「子ども虐待対策監」を新設するとともに、児童相談体制を強化。児童福祉司、保健師の増員等を行い、兼務等も含め、計15名の増員。

児童相談センター ……県内5つの児童相談所を統括・バックアップ

##### ○法的対応室(新設)

弁護士、警察官等を配置し、児童相談所の法的対応・介入型支援を強化

##### ○市町支援プロジェクトチーム(新設)

すべての市町、要保護児童対策地域協議会の体制・運営強化を支援

#### 児童虐待の防止

##### ① 児童虐待法的対応推進事業(予算額 58,490千円)

- ・法的対応と介入型支援を的確に行うとともに、児童相談機能の充実を図る。

##### 【法的対応力強化】

- ・弁護士を活用し、法的対応力を強化
- ・警察官等を配置し、介入型支援を強化
- ・介入型支援スキルを向上するための研修の実施
- ・一時保護など援助方針の客観性、的確性を高めるためのアセスメントツールの研究・開発
- ・ハイリスクケース対応・情報共有システムの導入による県庁、児童相談センターおよび児童相談所間での情報共有・対応確認

##### 【児童相談所職員専門性向上】

- ・児童相談所職員が法的な対応等を的確に行うための研修の実施

##### 【児童相談所現場対応力強化】

- ・児童虐待対応協力員の配置
- ・医師等をスーパーバイザーとして活用
- ・外国人通訳の確保

##### ② 市町児童相談体制支援推進事業(予算額 76,003千円)

- ・市町との連携を円滑にし、県全体の児童相談体制を強化するため、市町と定期的に協議を行う。
- ・市町における児童相談の中核組織である要保護児童対策地域協議会の組織強化とケース対応力の向上を支援するため、アドバイザーの派遣や巡回による指導・助言を行う。
- ・市町職員に対する研修の充実を図るとともに、市町におけるケース情報の適正な管理を行うための児童相談記録システムの導入支援等、市町の児童相談体制の一層の強化を支援する。

##### ③ 若年層における児童虐待予防事業(予算額 4,203千円)

- ・思春期特有の悩みに同世代が傾聴する「思春期ピアサポーター」を養成するとともに、産婦人科等医療機関や教育等関係団体と連携し思春期セミナーの開催や性に関する正しい知識の普及等を行う。
- ・「予期せぬ妊娠『妊娠レスキューダイアル』」による電話相談や、産婦人科、小児科、精神科等と連携し出産前後からの妊産婦支援の取組を進める。

##### ④ 児童虐待等相談対応力強化事業(予算額 3,094千円)

- ・「子どもを虐待から守る条例」に基づき、県要保護児童対策協議会の開催や「子どもを虐待から守る家」の周知・普及等に取り組むとともに、11月の子ども虐待防止啓発月間を中心に、子ども虐待防止キャンペーンを行う。

## 2. (6) 学校スポーツと地域スポーツの推進(競技力の向上含む)

### 課題

- ① 平成24年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果からみえる課題への対応
  - ・小学校5年生の男女と中学校2年生の男子の体力合計点の平均点が全国平均以下
- ② 県民が広くスポーツを応援する仕組みの構築
  - ・「みえのスポーツ応援隊」の効果的な広報
  - ・24年度目標 250人→実績 95人
- ③ 総合型地域スポーツクラブの運営に係る課題
  - ・財源、運営スタッフや指導者、活動場所の不足
- ④ スポーツによる地域の活性化につなげる仕組み
  - ・企業からの協賛の促進など

全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果の推移

	小学校第5学年				中学校第2学年			
	男子		女子		男子		女子	
	三重県	全国	三重県	全国	三重県	全国	三重県	全国
20年度	52.66	54.18	52.95	54.84	40.33	41.50	47.63	48.38
21年度	52.83	54.19	52.8	54.59	40.45	41.36	47.12	47.94
22年度	52.84	54.36	53.42	54.89	41.08	41.71	47.69	48.14
23年度	東日本大震災の影響等により、調査は未実施							
24年度	52.95	54.07	53.29	54.85	42.09	42.32	48.84	48.72

(出典)三重県

### 数値目標の達成状況

	目標項目	23年度 現状値	24年度 目標値	24年度 実績値	目標 達成 状況
県民 指標	成人の週1回 以上の運動・ スポーツ実施 率	53.7%	55.0%	54.5%	0.99
活 動 指 標	新体力テスト の総合評価が 「A」「B」「C」 の子ども達の 割合	71.9%	74%	70.6%	0.95
指 標	総合型地域ス ポーツクラブ の会員数	24, 216 人 (22年度)	24, 750 人	27, 005 人	1.00

#### <参考>

平成33年の国民体育大会の開催にむけた競技力の向上  
(国体の成績)

- ・天皇杯: H21 44位、H22、23 32位、H24 38位
- ・皇后杯: H21 45位、H22 41位、H23 44位、H24 45位



## 2. (6) 学校スポーツと地域スポーツの推進(競技力の向上含む)

### 平成25年度の主な取組

#### 学校スポーツの充実

- ① 子どもの体力向上総合推進事業 (予算額 14,483千円)
  - ・子どもの運動習慣、生活習慣、食習慣の改善を総合的に推進
- ② 平成25年度全国中学校体育大会開催事業 (予算額 32,322千円)
  - ・全国中学校体育大会の開催による運動部活動の普及と振興



#### 地域スポーツの活性化

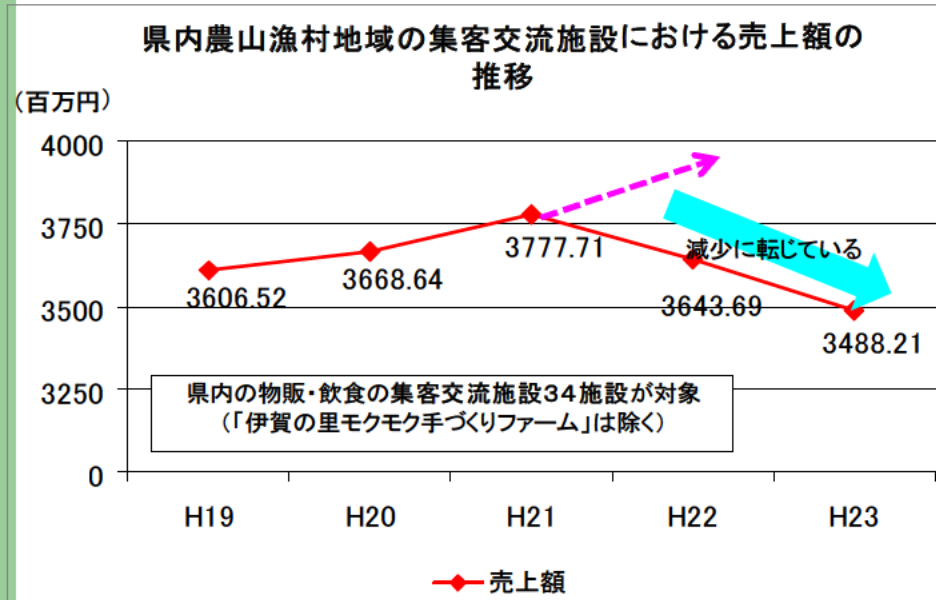
- ① みえのスポーツ応援事業 (予算額 3,494千円)
  - ・「みえのスポーツまちづくり会議」の開催、「みえのスポーツ応援隊」の普及啓発・育成、活用
- ② みえのスポーツ地域づくり推進事業 (予算額 2,944千円)
  - ・スポーツを活用した地域の活性化に向けた市町の取組に対する支援(スポーツコミッション)、メディカルサポートの実施、県内トップチームの派遣
- ③ 広域スポーツセンター事業 (予算額 10,319千円)
  - ・総合型地域スポーツクラブの安定した運営・定着に向けた支援
  - ・クラブアドバイザーの配置、スポーツ情報の発信、指導者養成
- ④ みえスポーツフェスティバル開催事業 (8,335千円)
  - ・スポーツ・レクリエーション活動の場の提供と普及・推進



## 2. (7) 農山漁村の振興

### 課題

- ① 農山漁村地域全体を捉えた活性化
  - ・交流人口の減少
  - ・集客交流施設における売上額の減少  
→「いなかビジネス」の集客力や商品力の強化
- ② 野生鳥獣の捕獲力強化・獣肉利用の促進にむけた対策
  - ・野生鳥獣による農林水産被害金額の増加
  - ・ニホンジカの捕獲頭数の減少  
23年度実績 15,393頭 → 24年度実績 14,790頭



(出典) 三重県

### 数値目標の達成状況

	目標項目	23年度 現状値	24年度 目標値	24年度 実績値	目標 達成 状況
県民 指標	農山漁村地 域の交流人 口	5,086 千人 (22年度)	5,160 千人 (23年度)	4,874 千人 (23年度)	0.94
活 動 指 標	生活環境を整 備する農山漁 村集落数(累 計)	2集落	4集落	4集落	1.00
	野生鳥獣によ る農林水産被 害金額	751 百万円 (22年度)	728 百万円 (23年度)	821 百万円 (23年度)	0.87
	「いなかビジ ネス」の取組 数	108件	125件	125件	1.00
	農村の資源 保全活動対 象集落数	424集落	460集落	502集落	1.00
	藻場・干潟等 の保全活動 対象面積	268ha	273ha	284ha	1.00

## 2. (7) 農山漁村の振興

### 平成25年度の主な取組

#### 持続的な農山漁村づくり

- ① すごいやんか三重のいなかビジネス展開事業（予算額 5,721千円）
  - ・ 交流拡大や雇用の場の創出につながる「いなかビジネス」を促進する。
- ② 三重のふるさと応援カンパニー推進事業（予算額 2,578千円）
  - ・ 企業のCSR(社会貢献)活動と農山漁村地域を結びつけることで、両者にメリットが生まれるより良い関係をつくっていくため、マッチングを支援するほか、情報発信や意見交換を通じて取組の拡大を図る。

#### 獣害につよい地域づくり・獣肉利用の促進

- ③ 獣害につよい地域づくり事業（予算額 759,136千円）
  - ・ 市町等と連携し、集落の取組を推進するためのリーダーの確保・育成、組織化など、獣害につよい地域づくりを進める。
- ④ 地域捕獲力強化促進事業（予算額 27,863千円）
  - ・ 野生鳥獣の個体数調整を進めるための大量捕獲技術の開発を推進するとともに、地域における捕獲技術の向上、捕獲体制の整備・強化、広域連携に向けた取組を促進する。
- ⑤ みえの獣肉等流通促進事業（予算額 12,495千円）
  - ・ 捕獲した野生鳥獣を地域資源と捉え有効活用していく取組を促進するため、獣肉の品質や量の確保、施設整備の支援、新しい商品の開発や販売の推進など、獣肉の処理・供給体制の整備を進める。

## 2. (8)三重の強みを生かした事業環境の整備と企業誘致の推進

### 課題

- ① 戦略的な企業誘致の展開
  - ・従来の企業誘致活動を転換し、企業の国内外での操業環境の変化を的確に捉えたより戦略的な企業誘致の展開が必要。
- ② 環境・エネルギー関連産業の集積と育成
  - ・企業をはじめ多くの関係者を巻き込み、新たなビジネスモデルや社会モデルを発掘していくためのアイデアや知恵を集結させ、具体的なプロジェクト化を図ることが必要。

過去5年間の企業誘致件数の推移

年	20年	21年	22年	23年	24年
企業誘致件数	33	35	36	45	26

(出典)三重県

### 数値目標の達成状況

	目標項目	23年度 現状値	24年度 目標値	24年度 実績値	目標 達成 状況
県民 指標	県内への設備 投資額	—	330億円	160億円	0.48
	企業誘致件数 (累計)	—	40件	26件	0.65
活 動 指 標	クリーンエネル ギーバレー構 想で取り組む プロジェクト数(累 計)	—	3件	3件	1.00
	医療・健康・福 祉分野の製品 開発取組数(累 計)	9件	16件	18件	1.00
	新たに構築し た産学官等の ネットワーク数 (累計)	—	3件	3件	1.00



## 2. (8) 三重の強みを生かした事業環境の整備と企業誘致の推進

### 平成25年度の主な取組

#### 戦略的な企業誘致

○県内企業の再投資や県内外からの新たな投資を呼び込む「マイレージ制度」を創設し、成長分野の企業や外資系企業、マザー工場など付加価値を創出する施設の誘致に取り組む。あわせて、雇用や集客など地域経済への波及効果が見込めるサービス産業の誘致にも挑戦することで、ものづくり産業とサービス産業の両輪による県内産業の発展につながる新しい企業誘致の制度を設ける。

① 三重の活力を高める企業誘致促進事業（予算額 1,502,286千円）

・本県を強じて多様な産業構造とするため、新たな生産施設や研究開発施設の立地等に対して支援を行うとともに、金融機関等との協定を活用して投資セミナーを開催し、情報の受発信に取り組むなど外資系企業の誘致をはじめ県内への投資促進に向けた取組を推進する。

② 中小企業高付加価値化投資促進補助金（予算額 101,742千円）

・付加価値のより高い製品づくりを支援し、県内中小企業の競争力強化を応援する。

#### 成長産業

○クリーンエネルギーなど成長産業における新たなビジネスの創出に向けて、三重県の産業集積の強みを活かしながら、具体的なプロジェクトの推進や事業者の技術支援に取り組む。

③ クリーンエネルギー研究推進事業（予算額 15,675千円）

・中小企業がいち早く環境・エネルギー関連分野へ進出できるよう、工業研究所が中心となって、「エネルギー関連技術研究会」を通じて、ネットワークの構築・充実を図るとともに、燃料電池等に係る企業との共同研究を図るとともに、燃料電池等に係る企業との共同研究を行うことにより、実用化に向けた支援に取り組む。

④ バイオリファイナリー推進事業（予算額 12,308千円）

・環境、エネルギー、食糧問題などの社会的問題を根底から解決（パラダイム転換）するため、高度部材・素材を強みとする四日市コンビナート企業などを中心とする「バイオリファイナリー研究会」を設立し、調査やセミナーなどバイオリファイナリー（石油化学に代わり、再生可能資源であるバイオマスから燃料や化学製品を創出）に着目した取組を行う。



# 「みえ産業振興戦略」

## 6つの戦略

### ◇ものづくり戦略

国内外で戦い生き残っていく「ものづくり」産業の育成

### ◇サービス戦略

サービス産業の高付加価値経営、「ものづくり」との融合を促進

### 観光の産業化

他分野産業との融合や「コンシェルジュ」機能による共感者づくり

### ◇海外展開戦略

拡大する世界市場の取り込み、海外ネットワークの充実・拡大

### ◇成長産業

### 社会的問題解決型成長産業への取組

スマートライフ(クリーンエネルギーハレー)、ライフイノベーション等

### ◇戦略的な企業誘致

マザー工場等の誘致 マイレージ制立地支援制度の検討

### ◇振興戦略プラットフォームの構築

ネットワークづくり ひとづくり 中小・小規模企業振興

## 地域の成長シナリオ

### 〈社会的問題解決型成長産業〉

環境・エネルギー関連産業、医療・健康産業(ライフイノベーション)など

#### 【戦略的な企業誘致】

付加価値創出型施設(マザー工場等)の誘致強化/マイレージ制企業立地支援制度の検討/外資系企業の積極的な誘致/グローバルアクセス強化/企業誘致と連動した人材の誘致等

#### 【成長産業】

クリーンエネルギーハレー構想(仮称)の策定・推進/スマートライフの促進/スマートアイランド構想の構築/ライフイノベーションの推進/高度部材産業の強化/ハイオリファイナリーへの挑戦等

新産業  
新市場  
の創出

### 〈サービス産業〉

観光関連産業、新たなサービス産業(徹底した顧客志向型産業の創出)など

#### 【サービス戦略】

サービス産業の支援体制の強化/高付加価値経営への取組/サービス産業の「見える化」/ものづくりと融合したサービス産業の創出/グローバルビジネスの振興

#### 【観光の産業化戦略】

地域資源を活用した商品開発/コンシェルジュや場所文化を軸とした共感者づくり/観光と他分野産業の融合・連携

### 〈先端ものづくり産業〉

創エネ・蓄エネ・省エネ(先端技術産業)、高度部材産業など

#### 【ものづくり戦略】

競争を勝ち抜くものづくり中小企業の育成/ものづくり基盤記述の強化/成長産業、海外市場への参入促進/ステイタスの「見える化」など

#### 【海外展開戦略】

海外展開拠点の創設/メイド・イン・三重の売り込み/金融支援制度創設/海外見本市等への参加促進/新たなネットワークの構築など

#### 【振興戦略プラットフォームの構築】

知恵と知識を呼び込むネットワークの構築/人材の育成・誘致/中小・小規模企業の振興方針/県工業研究所のハブ機能強化など

県内企業の再投資や県内外からの新たな投資を呼び込む「マイルージ制度」を創設し、成長分野の企業や外資系企業、マザー工場など付加価値を創出する施設の誘致に取り組みます。あわせて、雇用や集客など地域経済への波及効果が見込めるサービス産業の誘致にも挑戦することで、ものづくり産業とサービス産業の両輪による県内産業の発展につながる新しい企業誘致の制度とします。

### ① 『マイルージ制度』を創設

### ② 成長産業、外資系企業、研究施設などの企業を誘致

### ③ マザー工場化につながる設備投資や研究者などの「人材」の誘致を実施

### ④ 地域経済への波及効果の高い『サービス産業』の誘致を新たに実施

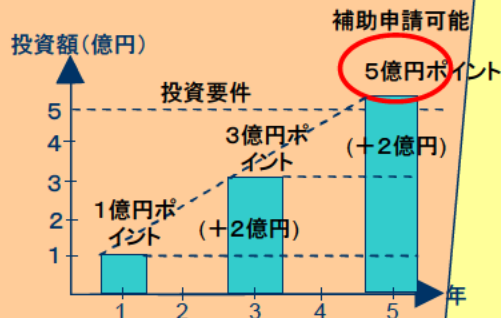
## 『マイルージ制度』を導入した新企業誘致制度

### 『マイルージ制度』の創設

県内企業の成長や高付加価値化に向けた再投資を促進するため、今まで対象とならなかった小規模な投資をポイント化し補助の対象とみなすことができる仕組み

### 〇イメージ

例)成長産業立地補助金(投資要件5億円)を申請しようとする場合



補助金の投資要件に満たない投資でも、ポイント(投資)を積み上げる(最大5年間)ことにより要件を達成した場合は、各補助金の申請が可能となる制度

### 〇成長産業立地補助金

- ・対象：クリーンエネルギー、ライフノベーション等の成長産業及び高度部材産業
- ・投資要件：5億円以上 ・雇用要件：10人(県内企業5人)
- ・補助率：10% (限度額 5億円)
- ※「高度部材産業」の場合は12%

### 〇マザー工場型拠点立地補助金

#### 【設備投資支援】

- ・対象：製造業で、マザー工場化につながる投資
- ・投資要件：5億円以上 ・雇用要件：10人(県内企業5人)
- ・補助率：15% (限度額 5億円)

#### 【人材異動支援】

- ・要件：研究部門、調達部門などの体制強化に向けた人材の異動を支援。50名増加で5億円の投資とみなす。5年間で雇用を増やす場合も可。 ※但し、設備投資支援か人材異動支援の一方

### 〇研究開発施設等立地補助金

- ・対象：研究開発施設又は試験認証機関の建設
- ・投資要件：2億円以上 (伊勢市、志摩市、玉城町、度会町は1億円以上、東紀州、鳥羽市、大台町、南伊勢町及び大紀町は3,000万円以上)
- ・補助率：投下償却資産額の10% (限度額5億円)

### 〇外資系企業アジア拠点化補助金

- ・対象：アジアの生産拠点を整備する事業
- ・投資要件：5億円以上
- ・雇用要件：10人 (県内企業は5人)
- ・補助率：20% (上限5億円)

### 〇地域資源活用型産業等立地補助金

- ・対象：県南部地域の製造業及び地域資源活用型産業 (地域資源活用型産業に、伊勢市、玉城町、度会町を追加)
- ・投資要件：3,000万円以上(伊勢、志摩、玉城、度会は1億円以上)
- ・雇用要件：5人以上 (県内企業は3人)
- ・補助率：投下償却資産額の15% (限度額5億円)

## サービス産業立地補助金

- ・対象：集客交流産業、宿泊業、情報通信産業等
- ・投資要件：雇用効果、経済波及効果が大いもの
- ・補助率：投下償却資産額の10% (上限1億円) ※賃借の場合、家賃年額の10% (3年間)
- ・対象例：テーマパーク、ホテル・旅館、美術館、複合集客施設など ※オフィス開設についても支援
- ・対象：営業・販売、経営企画、財務、人事等の事務所設置
- ・補助率：家賃年額の10%



## 中小企業高付加価値化投資促進補助金

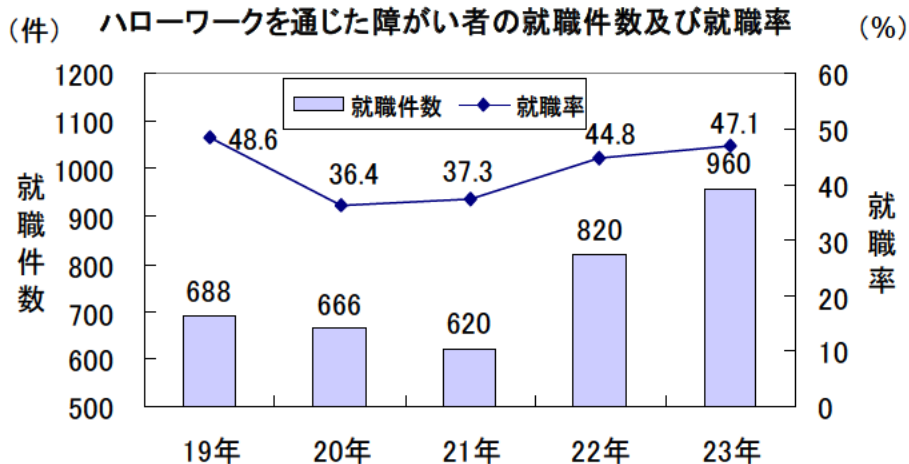
- 付加価値のより高い製品作りを支援し、県内中小企業の競争力強化を応援!



## 2. (9)雇用への支援と職業能力開発

### 課題

- ① 若年者の雇用支援
  - ・就労支援機関におけるサービスの重複があり、利用者の視点に立ったサービスの整理・統合が必要。
  - ・離職者の離職理由を把握し、定着支援に取り組むことが必要。
- ② 産業政策と連動した雇用の受け皿の拡大
  - ・セーフティネットとしての雇用政策からパイの拡大のための雇用政策への転換を図る。
- ③ 障がい者雇用の促進に向けた仕組みづくりと機運の醸成
  - ・県民総ぐるみで取り組むため、障がい者雇用の重要性を認識してもらえらるような「場」が必要。
- ④ 女性の就労に向けた対策
  - ・M字カーブの解消(結婚、出産時等で離職した女性が、働きやすい環境の整備)



(出典)三重労働局調べ

### 数値目標の達成状況

	目標項目	23年度 現状値	24年度 目標値	24年度 実績値	目標 達成 状況
県民 指標	雇用対策事業による就職者数	1,410人	1,440人	1,374人 (見込み)	0.95
活動 指標	県が就職に向けて支援した延べ若年者数	15,503人	15,750人	14,214人	0.95
	民間企業における障がい者の実雇用率	1.51%	1.54%	1.57%	1.00
	地域のさまざまな主体と連携して実施する就職面接会の参加企業数	733社	750社	815社	1.00
	県が実施または支援する職業訓練への参加者数	3,099人	3,140人	3,086人	0.98

## 2. (9) 雇用への支援と職業能力開発

### 平成25年度の主な取組

#### 若年者の雇用支援

- ① 若者就職総合サポート事業(予算額 21,831千円)
  - ・若年者のためのワンストップサービスセンターとして、国等関係機関と一体的に運営する「おしごと広場みえ」を拠点に、雇用関係情報の提供、職業相談、職業紹介、キャリアカウンセリング、就職支援関連セミナーなど総合的な就職支援サービスを提供する。また、県内で開催してきた合同企業説明会を新たに県外でも開催する。
- ② 県内企業人材確保・定着支援緊急雇用創出事業(予算額 6,883千円)
  - ・学生が社員と同様の業務を行う長期のインターンシップなどの実践的な就業体験プログラム構築や企業の採用活動のスキルアップを図り、県内中小企業による優秀な人材確保と定着のためのノウハウ蓄積を支援する。

#### 産業と連動した雇用の場の確保

- ③ ものづくり中小企業の情報発信・人材確保事業(予算額 3,433千円)
  - ・中小企業が人材確保のため、SNS等を活用して、自社の魅力を学生等に効果的に発信できるよう、魅力ある紹介映像の制作を支援する。
- ④ 起業支援型雇用創造事業(予算額 1,849,450千円)
  - ・起業後10年以内の若い企業を主な対象に、地域資源を活用したサービスの提供や新商品開発・販路開拓等にかかる取組を支援することにより、企業の成長を促し、地域経済の活性化を図るとともに、雇用の創出にもつなげる。

#### 障がい者の雇用支援

- ⑤ 障がい者雇用支援の新たなしくみづくり検討事業(予算額 1,084千円)
  - ・社会全体の障がい者に対する理解と雇用の促進を図るアンテナショップカフェ等の機能について、経済・労働団体及び行政が連携した障がい者雇用理解促進、授産品販路拡大等を行う新たな仕組みづくりの検討を行う。
- ⑥ 障がい者の「就労の場」開拓事業(予算額 10,684千円)
  - ・障がい者雇用アドバイザーによる求人開拓や各種制度の普及・啓発、ジョブサポーターの派遣による定着支援、特例子会社の設立支援、障がい者雇用に関する優良事例の情報発信などの取組を実施することで、障がい者の就労の場を拡大する。

#### 女性の就労支援

- ⑦ 女性の就労支援事業(予算額 16,760千円)
  - ・就労意欲をもつ女性を対象に、就労に関する相談支援や、子育て期の女性を中心とした就労に関するアンケート調査やお手本にできるような先輩女性達との意見交換会等を実施し、就労等につながるよう支援する。

## 2. (10) 三重県営業本部の展開

### 課題

- ① 首都圏営業拠点を活用した具体的な取組の検討（平成25年9月に開設予定）
  - ・県内市町や関係団体とも連携し、営業拠点での商品アイテムの選定や、営業拠点を活用したイベントなどの具体的な検討が必要。
  - ・県内事業者の販路拡大。
- ② コアな三重ファンを拡大するための対策
  - ・三重の応援店舗や応援企業など、三重ファン等とのネットワークの構築。
  - ・三重ファンを発掘し、ファン個人が持つネットワーク(SNSなど)を生かしたコアな三重ファンの拡大。
- ③ 関西事務所の営業活動の展開
  - ・関西圏において「打って出る営業活動」の展開が必要。

### 首都圏営業拠点の概要



建物名称 「浮世小路千疋屋ビル」  
 所在地 東京都中央区日本橋室町  
 2丁目4番1号  
 構造・規模 鉄筋コンクリート造・地上9階、  
 地下2階

#### 賃借部分及び面積

1階 62.70坪(207.26㎡)  
 2階 72.38坪(239.29㎡)  
 計 135.08坪(446.55㎡)

### 数値目標の達成状況

	目標項目	23年度 現状値	24年度 目標値	24年度 実績値	目標 達成 状況
県民 指標	三重が魅力 ある地域であ ると感じる人 の割合	40.0%	45.0%	52.5%	1.00
活 動	営業本部活 動回数 (累計)	—	100回	233回	1.00
指 標	三重の応援 団など三重県 を応援する三 重県ファン数	—	250人	105人	0.42

### <基本コンセプト>

- 三重の文化にふれてもらうおもてなしの場
- 三重への旅のきっかけ、準備を提供する場
- 三重への共感を呼ぶ、三重ファンづくりの場
- 三重県民、県出身者などが「自分ごと」として活用できる場



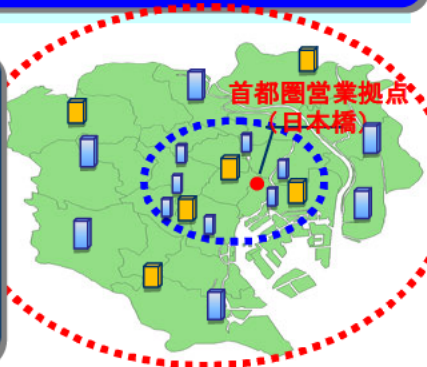
## 2. (10) 三重県営業本部の展開

### 平成25年度の主な取組

#### 首都圏における営業活動の推進

- B to C **首都圏全体での面的な情報発信**
- B to C **集客力の高いエリアでの情報発信**
- B to C **コアな三重ファンの拡大、応援店舗・応援企業のネットワーク拡大**
- B to B **県内生産者と首都圏流通事業者との商談会、県内中小企業と首都圏企業とのマッチング等による販路拡大**

**首都圏営業拠点の整備**  
**【首都圏営業拠点推進事業】**  
 (予算額 241,175千円)(再掲)  
 情報発信の中心である首都圏において、営業活動を総合的に進めるため、「食べる」、「買う」、「体験する」といった複合的な機能を担う「首都圏営業拠点」を、平成25年9月に整備する。



- (1) 営業拠点開設に向けた情報発信  
**首都圏営業拠点開設に向けた情報発信事業(予算額 8,805千円)**  
 ・「春の日本橋まつり」での情報発信や、三重ゆかりの企業等と連携した情報発信  
 ・集客施設やショッピングモールにおける「三重フェア」等の開催
- (2) 日本橋エリアの商業施設や飲食店等と連携した「三重フェア」の開催等  
**戦略的営業活動展開推進事業(予算額 29,843千円のうち15,127千円)**  
 ・日本橋周辺の商業施設や飲食店等と連携した四季折々の魅力を発信する「三重フェア」の開催 など
- (3) 三重ファンを獲得する効果的な講座やセミナー等の開催  
**戦略的営業活動展開推進事業(予算額 29,843千円のうち9,518千円)**  
**コアな三重ファン発掘・ネットワーク活用事業(予算額 10,679千円)**  
 ・知事が三重の魅力を語るセミナー、首都圏等のクリエイター等が三重の魅力を語り合うサロンの開催  
 ・島根県・奈良県との三県連携による講座の開催 など
- (4) 「三重の応援団通信」の作成

- (1) 「三重フェア」の開催による飲食店舗等への県産食材等の売り込み  
**戦略的営業活動展開推進事業(予算額 29,843千円のうち15,127千円)**  
 ・「三重フェア」の協力店舗など、日本橋周辺の飲食店等とタイアップした県産食材メニューの開発  
 ・「三重フェア」等に協力いただいた店舗等への継続的な県産食材の売り込み
- (2) 営業拠点における商談会等の開催
- (3) 県内産地等へのシェフやバイヤー等の招聘
- (4) 首都圏のシェフと三重県の生産者をつなぐ食材フェア

**戦略的営業活動展開推進事業(予算額 29,843千円のうち5,198千円)**  
 首都圏営業拠点のターゲット層に絞った広報  
 県内マスメディア(CATV等)やITを活用した効果的な情報発信

#### 関西圏における営業活動の推進

効果的な情報発信、営業活動を展開し、三重の存在感向上へ【関西圏営業基盤構築事業5,995千円】

関西圏でネットワークを活かした営業活動の強化	効果的な情報発信	関西圏で売れるみえの魅力づくり
B to C	B to C	B to B
<ul style="list-style-type: none"> <li>・少人数交流会の開催など、関西経済界と顔の見える関係を構築し、ネットワークを強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商業施設、集客施設等での三重県フェアの開催</li> <li>・「観光」や「食」に関する出前イベントの実施</li> <li>・「マスコミキャラバン」等により、三重の旬の観光情報等を直接PRし、関西圏でのパブリシティにつなげる情報発信</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県人会を核としたネットワークづくりと、連携した三重県PRイベントを開催(観光誘客、物産振興など県人会とタイアップした取組の検討)</li> <li>・小売・流通業者との関係強化や営業活動の強化による販路拡大の足がかり</li> <li>・県産品生産者と関西圏飲食店との顔の見える関係づくり</li> </ul>